

# 新型コロナウイルス感染症の影響調査報告書

守山商工会議所

新型コロナウイルスの感染状況が日々刻々と変化している中、事業所においても大きな影響を受けています。こうした中、当所では、会員事業所の最新の状況を把握するため、3回にわたり影響調査を実施しました。つきましては、今回、調査結果がまとまりましたのでご報告いたします。

なお、これまでの経緯と影響調査の時期については下記表に示しています。

## 本調査の背景(新型コロナウイルス感染拡大の経緯)

年	月/日	新型コロナウイルスをめぐる動き(抜粋)	本調査の時期
2019	12月頃	新型コロナウイルス初報告(中国・武漢市)	第1回調査 (2月18日) 第2回調査 (3月12日)
2020	2月5日	ダイヤモンド・プリンセス号 横浜沖で隔離開始	
	2月27日	全国の学校の臨時休校要請	
	3月12日	WHOが世界的流行「パンデミック」認定	
	4月3日	滋賀県の事業所で初のクラスター発生	
	4月16日	全国に緊急事態宣言発出	第3回調査 (6月15日)
	5月25日	緊急事態宣言解除～現在に至る	

また、調査にご協力頂いた有効回答事業所数は右表の通りです。

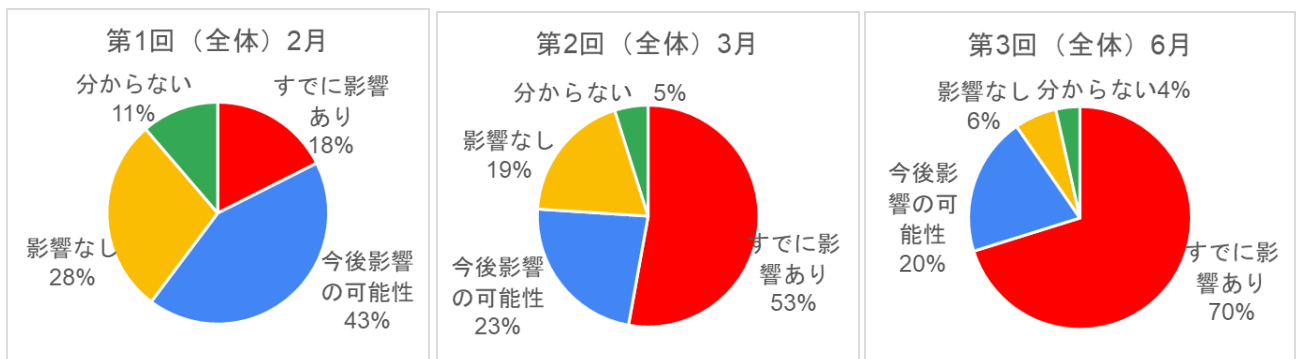
## 有効回答事業所数

業種	第1回	第2回	第3回
調査時期	2月	3月	6月
製造業	51	48	53
建設業	47	55	36
運輸業	7	8	9
卸売業	14	9	15
小売業	40	47	35
サービス業	80	79	76
合計	239	246	224

## 1. 新型コロナウイルスの時間経過に伴う影響の推移について

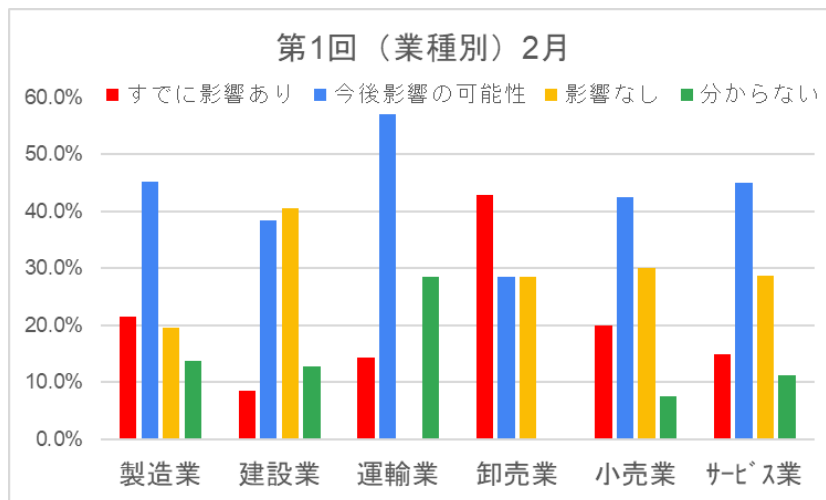
### 1) 事業への影響(全体): 日を追うごとに事業への影響が深刻化。

事業所全体では、2月時点では「すでに影響あり」が18%と大きくはないですが、3月では53%と半数を超え、6月では70%の事業所で「すでに影響あり」と回答されています。特に6月では「今後影響の可能性あり」を含めると、実に9割の事業所が新型コロナウイルスの影響下にあり、経済の危機的状況を示しています。

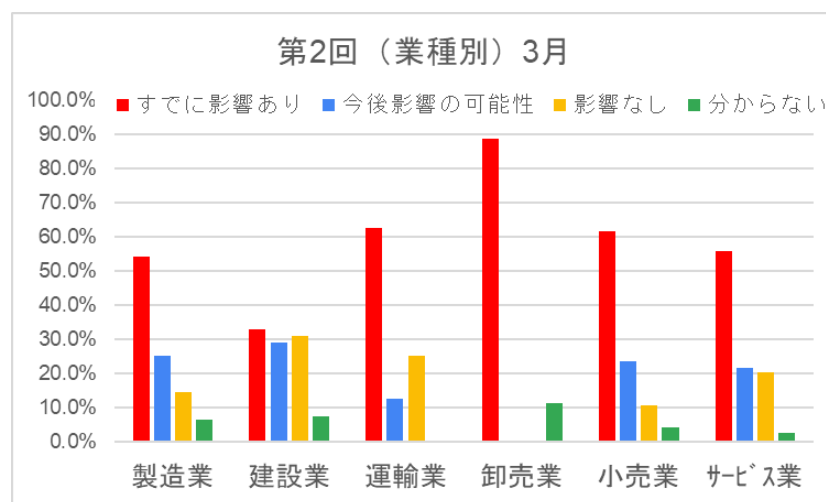


## 2) 事業への影響(業種別):卸売業でまず影響、後に小売業、サービス業、製造業に拡大。

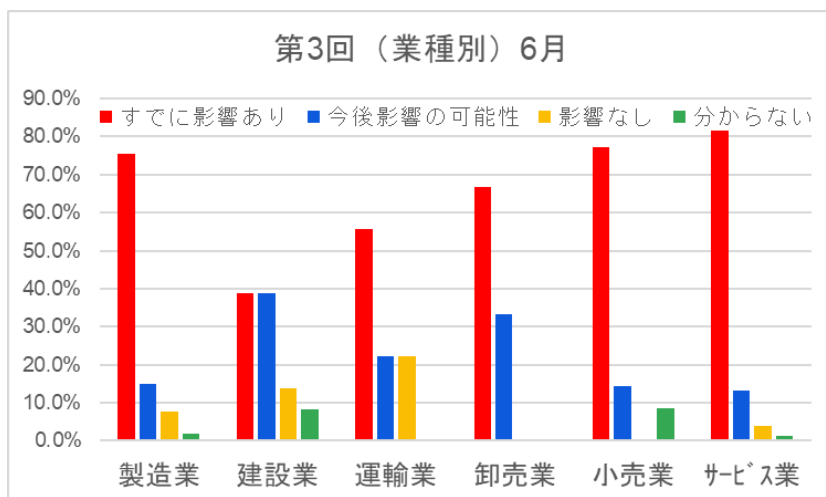
業種別では、2月時点では卸売業が最も影響度が高く「影響あり」が40%を超えていました。また、製造業、小売業でも約20%の事業所で影響が出ていました。



3月に入ると、「影響あり」が、建設業以外の全ての業種で50%を超えています。比較的影響が少ないといわれていた建設業でさえ、30%を超えています。



6月では、さらに影響は拡大しています。例外的に、卸売業では、逆に「影響あり」が減って「今後可能性あり」が増えています。政府の給付金、支援金の効果で一段落ついたものと思われます。

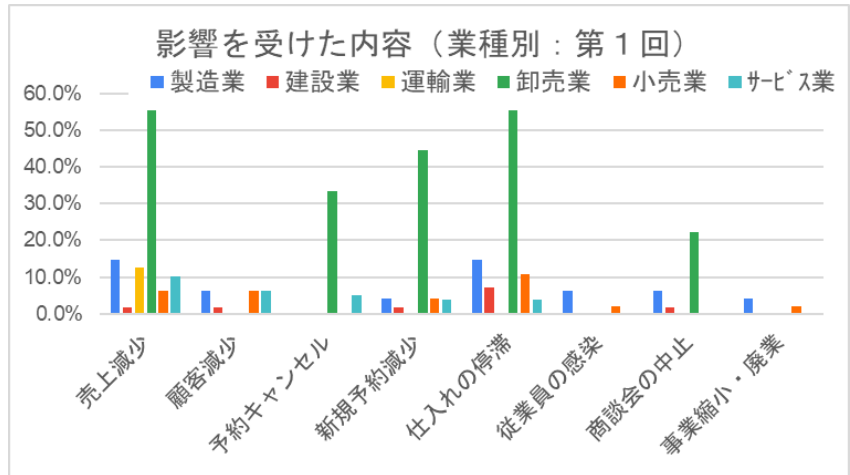


### 3) 影響内容(業種別):当初まだら模様だったが、6月では全業種で売上減少が顕著。

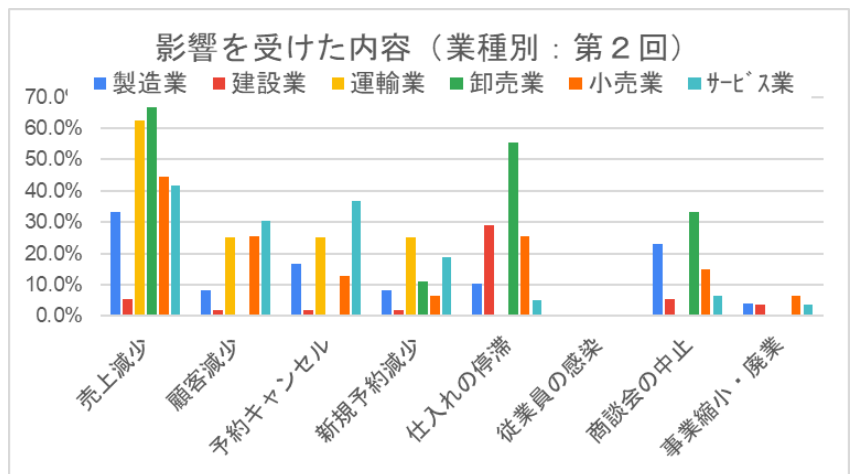
第1回～第3回で共通した質問として、具体的に影響が生じている内容を調査しました。

(回答数が各回少ない項目はグラフから除外しています。また、第3回では、「資金繰りの悪化」「従業員の雇用調整」等の項目が増えています。)

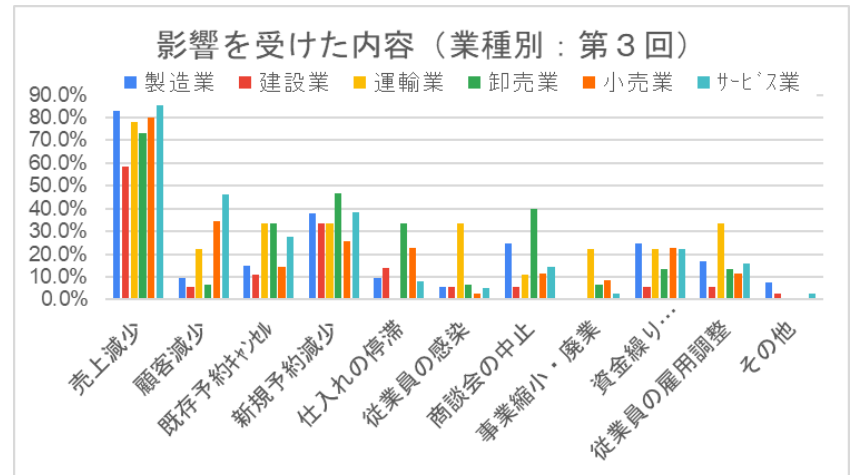
2月時点では、最も影響を受けていた卸売業が目立ったグラフとなっています。卸売業では、「売上減少」≧「仕入れの停滞」>「新規予約の減少」となっており「仕入れの停滞」が売上減少と並んで上位にきています。当時は、武漢市が閉鎖されるなど中国の生産停止の影響が大きく、商品が入って来ない状況であったことが浮き彫りになりました。



3月時点では建設業以外の業種で「売上減少」が抜き目出て上位に来ています。一方で「仕入れの停滞」が卸売業以外の建設業、小売業にも影響を広げている様子が見てとれます。当時、建設現場では建築部材が中国等から届かず、工期が遅れる案件が多発していたニュースが記憶に新しいところです。サプライチェーンの見直しは今後の課題となると思われます。



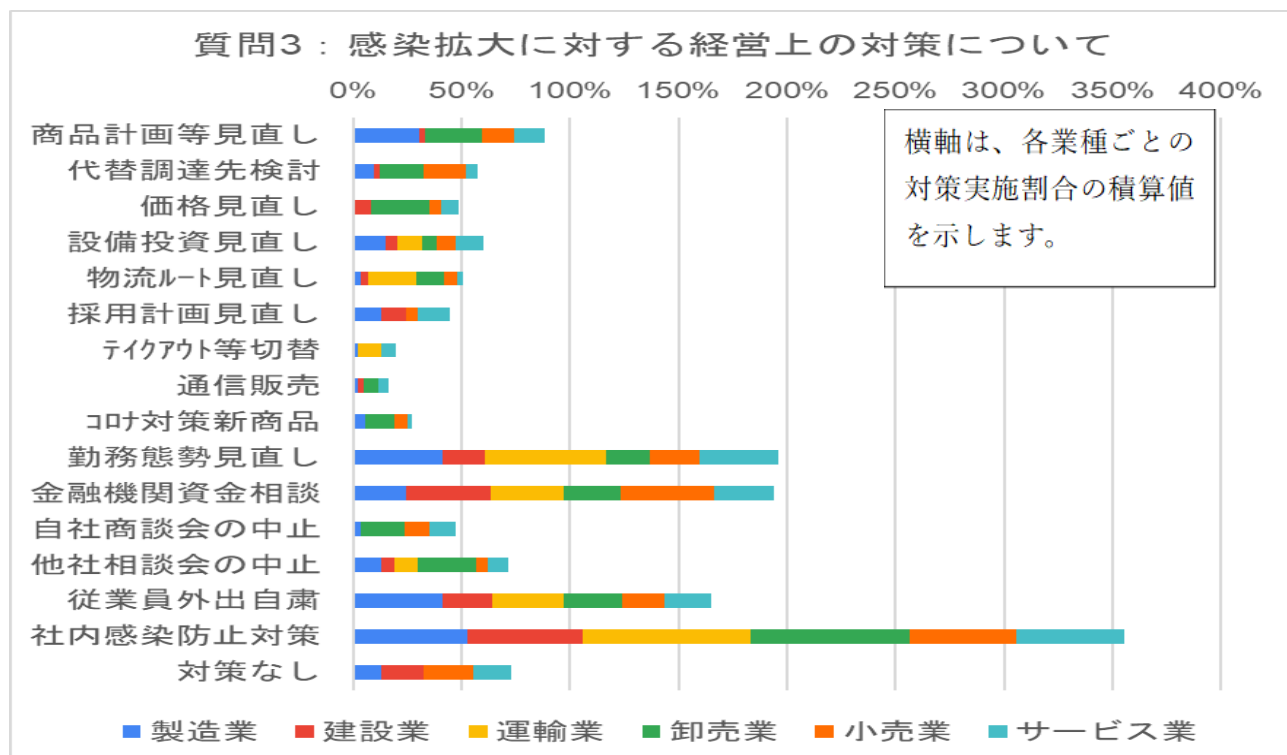
6月になると、「売上減少」が全業種で甚大な影響をもたらしています。「新規予約の減少」も全業種で多く見られます。運輸業で顕著なのは、「従業員の感染」でした。荷物の受け渡しでは必ず人と接触するため、経営層の心配が浮き彫りになりました。「資金繰り悪化」や「従業員の雇用調整」も建設業以外では10～20%存在しています。補助金、助成金はもれなく申請されることを勧めます。



## 2. 新型コロナウイルスの最近の対策・支援策等について(6月第3回調査)

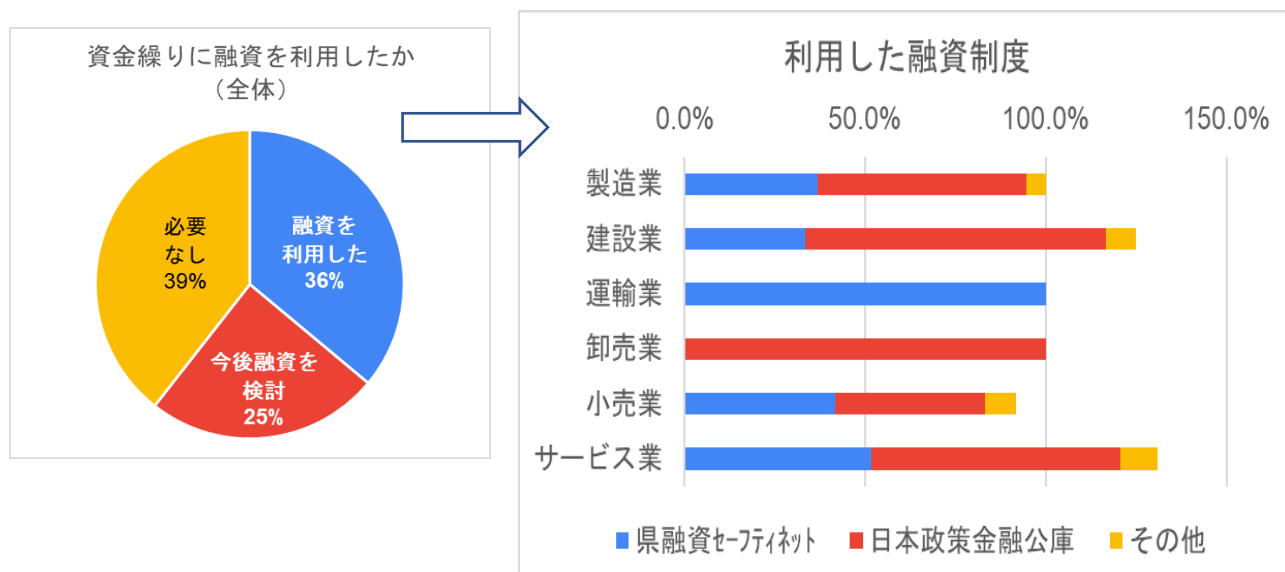
### 1) 経営上の対策:感染防止対策に最大の懸念、勤務体制見直しと資金相談も上位に。

感染拡大に対する対策として、全業種で共通して多いのは、従業員の感染予防対策でした。次に多いのは勤務体制の見直しと、金融機関等への資金相談であり、3密を避けながらも事業を継続しなければならない苦しい経営状況が現れています。



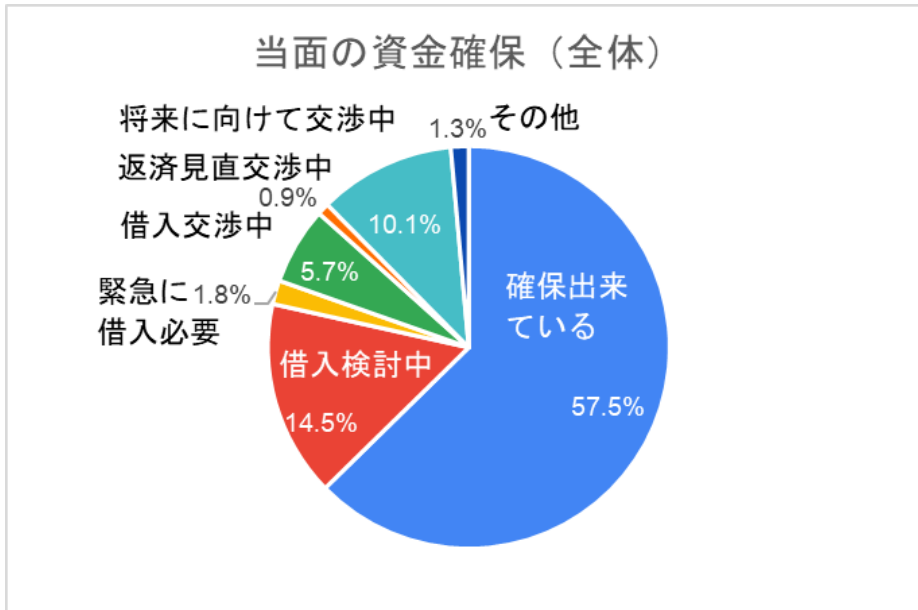
### 2) 資金繰りと融資制度:融資利用及び今後利用予定の事業所が全体の約6割に。

「融資を利用した」事業所は全体の36%で、「今後融資の利用を検討する」を含めると60%以上の事業所で融資の利用が必要な状況にありました。利用した融資制度は業種ごとにばらつきがあり、運輸業では滋賀県制度融資セーフティネット(新型コロナウイルス感染症対応資金等)、卸売業では日本政策金融公庫(新型コロナウイルス感染症特別貸付等)が100%でした。また、他の業種では、どちらの制度も利用している事業所もありました。

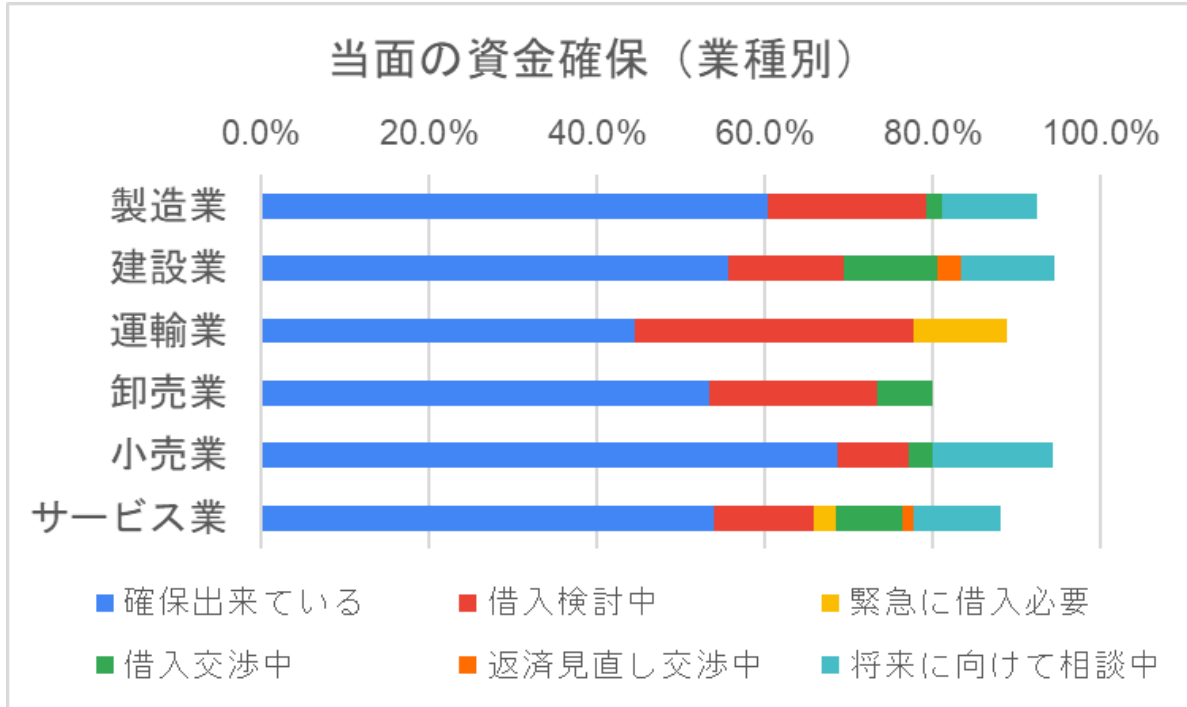


3) 当面の資金確保の見通し:半数以上の事業所で確保。小売業、製造業で高い。

全体では、58%の事業所で資金は確保出来ていると回答されています。また、検討中も含めると、約7割で資金確保の見込みであると見てとれます。

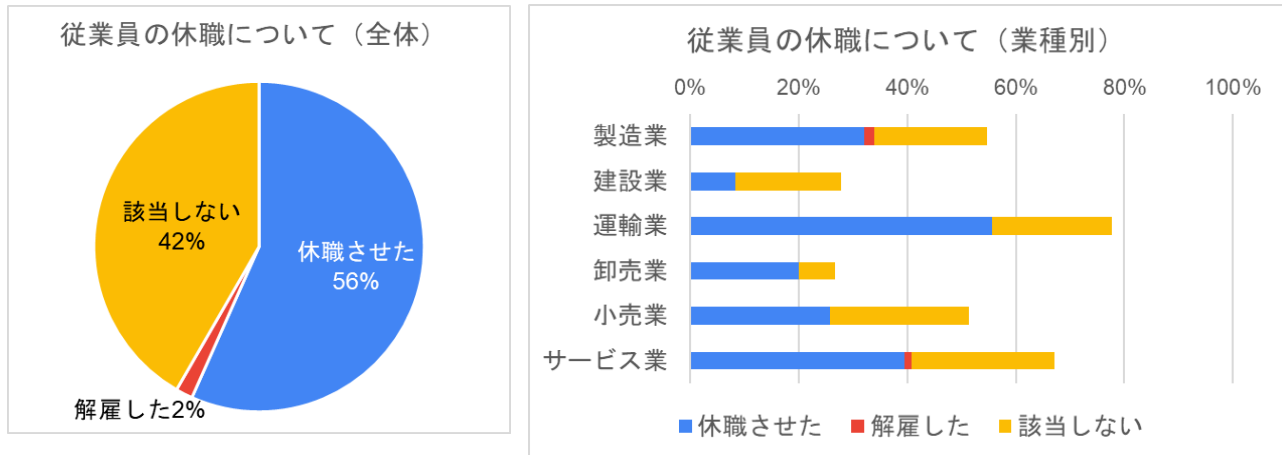


業種別では、特に製造業と小売業で資金確保の意識が高く、確保済みが6割以上、検討中まで含めると約8割に届く状況です。



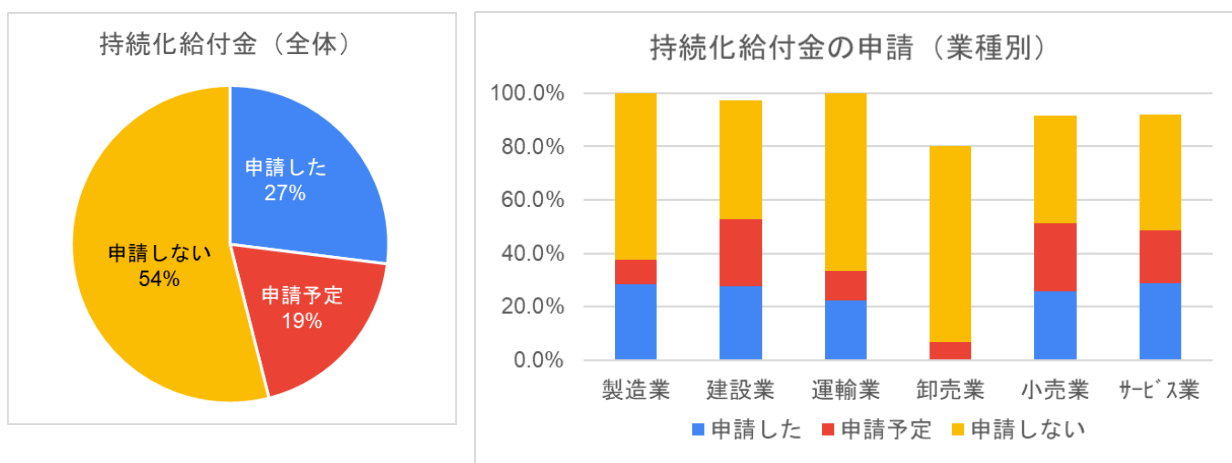
#### 4) 従業員の休職・解雇について:半数以上の事業所で休職を実施

従業員を休職させた割合は、全体では 56%となりました。業種別では、多い順に運輸業、サービス業、製造業となっています。

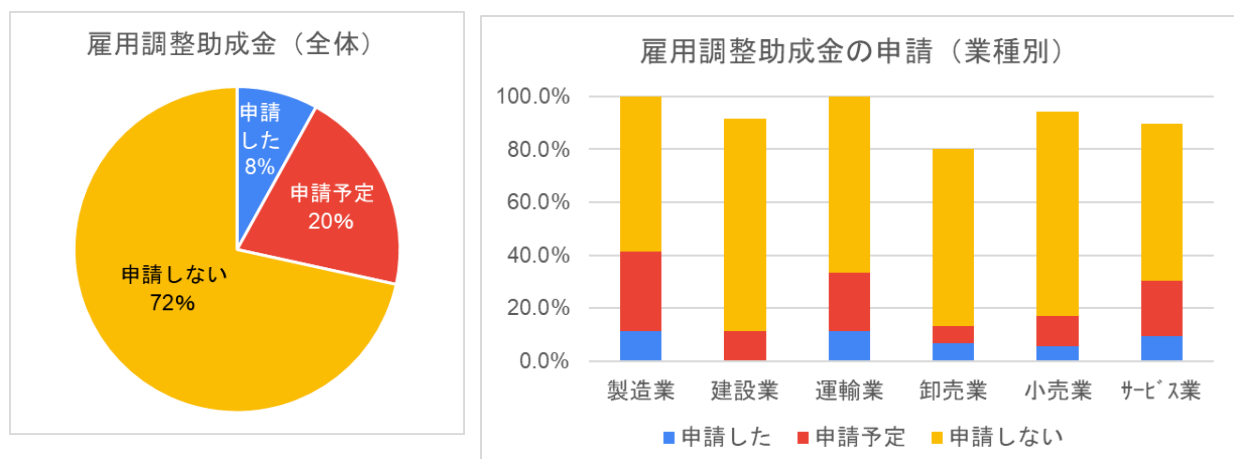


#### 5) 持続化給付金と雇用調整助成金について:持続化給付金は約 4 割が申請の見込み。

持続化給付金の申請は、申請予定を含めると全体では46%でした。業種別では、卸売業を除く業種で20%以上が申請済みとなっており、卸売業は申請済との回答はありませんでした

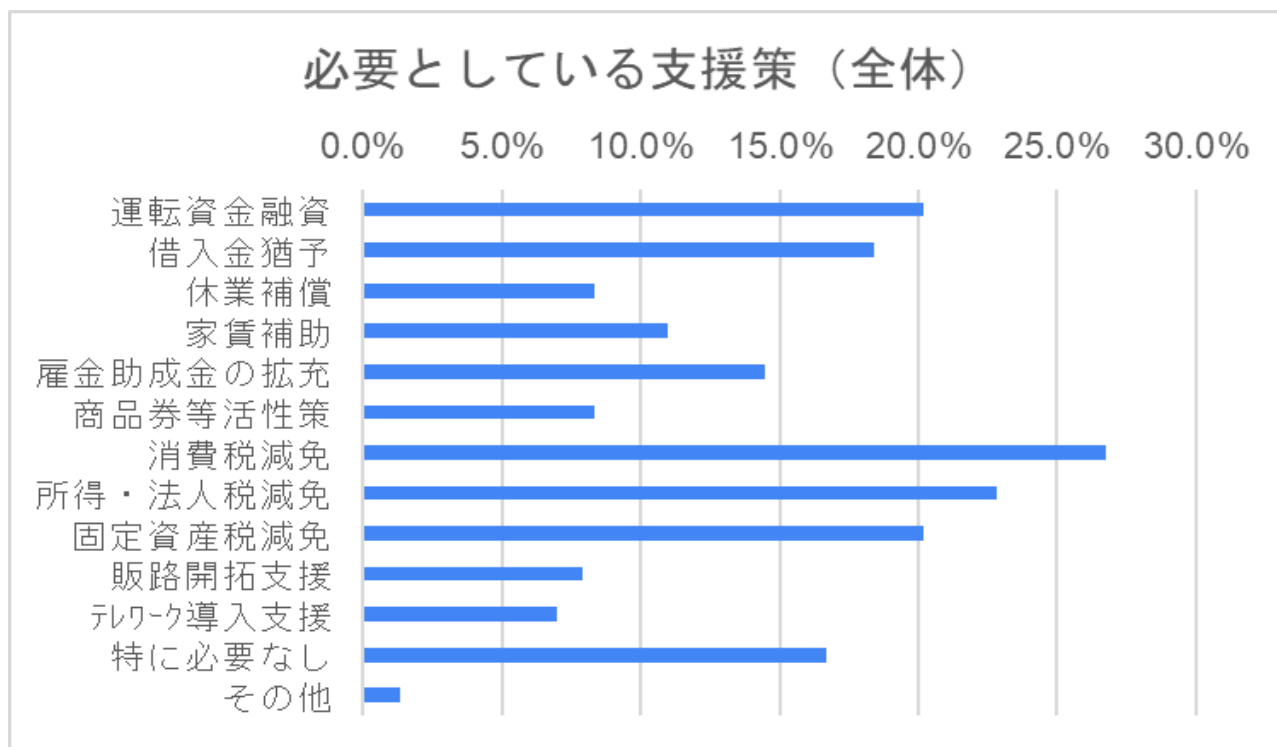


雇用調整助成金の申請は、申請予定も含めると全体では28%でした。今後申請を予定している業種では、製造業が最も高く、約3割の事業所が申請を検討しています。生産人員の確保に頭を悩ませている事業所が多いことが伺えます。



## 6) 必要としている支援策について:税の猶予・減免への期待高まる

今後期待される支援としては、税の猶予・減免が多いのが特徴です。運転資金、借入金返済猶予・利子の減免の希望も多く存在します。家賃補助は全体の11%が必要としており、7月14日から家賃支援給付金申請が開始されましたので更なる周知をしていきます。



今回の調査で、各事業所が大変ご苦労されている様子が浮き彫りになりました。新型コロナウイルスの終息は数年先と言われており、直近でも感染者数が再び増加し、いよいよ第二波の到来といわれています。当商工会議所としましても、会員各位への支援に最大限注力する所存ですので、今後もご支援、ご協力よろしくお願い致します。

皆様におかれましては、熱中症対策も含めてご健康に十分留意されることを祈念しております。